

株式会社茨城県中央食肉公社

[法人の概要]

平成30年7月1日現在

代表者名	代表取締役 小野寺 俊(非常勤)	県所管部課	農林水産部畜産課	
所在地	東茨城郡茨城町大字下土師1975	電話番号	029-292-6811	
ホームページURL	http://www.ibaraki-kousha.co.jp/	E-mailアドレス	h-tokunaga@ibaraki-kousha.co.jp	
資本金(基本財産)	1,900,550	千円	設立年月日	昭和54年2月7日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	538,320	28.3%
	2	独立行政法人 農畜産業振興機構	340,000	17.9%
	3	全国農業協同組合連合会	282,680	14.9%
	4	茨城県北鹿行食肉協同組合	170,170	9.0%
	5	銚田市	62,810	3.3%
その他	48団体	506,570	26.7%	
設目的	昭和40年代後半、本県の畜産業は急速に進展し、肉牛や豚肉の生産が増大する中、県北鹿行地域における食肉流通施設(当時7ヶ所)は小規模で老朽化が激しく、公害防止施設の不備や経営上の問題を抱えていた為、食肉流通の面から抜本的な対策が求められていた。そこで、食肉の流通合理化及び食肉取引の近代化を図ることを目的として7ヶ所の施設を廃止し、国、県、市町村、農業団体、食肉業界の出資により卸売市場を併設した食肉センターとして新たに設立された。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	内 容	
事業1	市場部	4,532,104	4,773,970	4,548,922	食肉卸売市場の開設及び卸売業務の他、部分肉処理加工の受託、販売業務を行っている
	全体事業に占める割合	86.8%	87.1%	86.6%	
事業2	業務部	681,026	680,265	679,741	生産者の委託を受け、肉畜のと畜業務を行っている
	全体事業に占める割合	13.0%	12.4%	12.9%	
事業3	総務部	10,812	29,693	23,815	総務部門での経理を含む事務の他、社内の施設管理等
	全体事業に占める割合	0.2%	0.5%	0.5%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	食肉処理施設の衛生管理
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		5,223,942	5,483,928	5,252,478	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 株式会社茨城県中央食肉公社 から県民のみなさまへ >

弊社は県内唯一の食肉卸売市場として、消費者のニーズに応えるため、安全・安心な食肉流通の拠点として昭和56年から操業を開始しております。また、本県を代表する銘柄牛「常陸牛」の指定と畜場として、県内外へ「常陸牛」を出荷流通させるとともに、「常陸牛」の生産農場における飼料給与状況などの生産履歴情報をインターネット上で公開し、生産者の顔が見え、安心して食べてもらえるブランドとなるよう消費者の皆様に情報提供を行っております。

引き続き、と畜場におけるISO22000に基づく食品安全マネジメントシステムの一層の向上を図り、常に消費者へ安全で安心な食肉を安定的に供給するよう努めてまいります。

平成31年2月 代表取締役社長 小野寺 俊

[経営状況] 株式会社茨城県中央食肉公社 (単位:千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	5,223,942	5,483,928	5,252,478	△ 231,450	と前年度の減少(相対値)により全体的収益が減少
	売上原価	4,866,506	5,169,786	5,004,776	△ 165,010	と前年度減少により市場部の相対減少(仕入分)
	売上総損益金額	357,436	314,142	247,702	△ 66,440	
	販売費及び一般管理費	266,309	256,008	256,560	552	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	10,361	10,284	10,400	116	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	452,032	447,112	437,278	△ 9,834	
	営業損益金額	91,127	58,134	△ 8,858	△ 66,992	
	営業外収益	37,716	33,216	30,626	△ 2,590	
	営業外費用	5,632	5,004	5,240	236	
	経常損益金額	123,211	86,346	16,528	△ 69,818	
	特別利益	108,297	0	0	0	
	特別損失	197,837	3,757	4,175	418	
	法人税・住民税・事業税	31,061	20,345	8,153	△ 12,192	
	当期純損益金額	2,610	62,244	4,200	△ 58,044	
貸借対照表	資産	2,427,032	2,378,113	2,270,401	△ 107,712	受取手形の回収など
	流動資産	991,316	1,029,209	969,875	△ 59,334	預金の減少
	固定資産	1,435,716	1,348,904	1,300,526	△ 48,378	減価償却分
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	731,495	620,332	508,420	△ 111,912	
	流動負債	316,869	249,794	181,079	△ 68,715	未払金(経費等)と未払消費税の減少
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	414,626	370,538	327,341	△ 43,197	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	1,695,537	1,757,781	1,761,981	4,200	
	資本金	1,900,550	1,900,550	1,900,550	0	
	利益剰余金	△ 205,013	△ 142,769	△ 138,569	4,200	
	その他	0	0	0	0	
	県財政関与状況	補助金	1,055	971	1,256	285
委託料		0	0	0	0	
貸付金		0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出資金等)		0	0	0	0	
合計		1,055	971	1,256	285	
財政的関与の割合(%)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)		0	0	0	0	
借入金残高(期末)		0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	8.9%	8.3%	8.5%	0.2	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	5.1%	4.7%	4.9%	0.2	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	0.2%	3.5%	0.2%	△ 3.3	
総資産回転率	売上高/総資産	2.2	2.3	2.3	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	2.4%	1.6%	0.3%	△ 1.3	
流動比率	流動資産/流動負債	312.8%	412.0%	535.6%	123.6	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成28年		平成29年		平成30年		増減数	増減理由			
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	4	0	2	4	0	2	4	0	0		
	非常勤理事・監事	18	2	1	18	2	1	18	2	1		
	計	22	2	3	22	2	3	22	2	3		
職員	管理職	24	0	0	24	0	0	23	0	0		
	一般職	50	0	0	50	0	0	50	0	0		
	嘱託・臨時職員等	38			37			38				
	計	112	0	0	111	0	0	111	0	0		
当期	プロパー職員平均勤続年数	16.3年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			20	14	19	18	2	73	39.9歳	0.0千円		
												プロパー職員平均給与(年額)
												0.0千円

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	18	20	90%
計画性	8	17	20	85%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	11	16	20	80%
財務健全性	9	13	19	68%
合計	47	81	99	82%

企業会計用

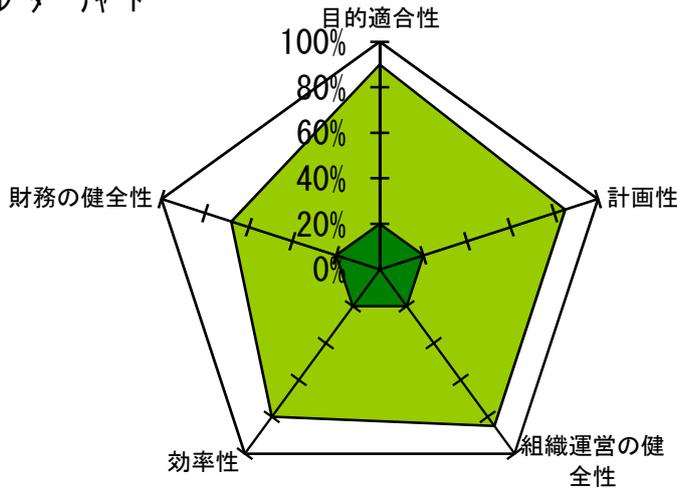
株式会社茨城県中央食肉公社

警戒指標

--

経営評価

レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
食肉流通の合理化と食肉取引の近代化を図るために設立し、目的に沿った事業の取組に努めている。また、食肉卸売市場においては茨城県のブランド牛「常陸牛」を幅広くPRし、消費者に安全・安心な食肉供給に努めている。	改革工程表及び平成29年度に策定した第6次経営改善5ヵ年計画（平成30年度～平成34年度）に沿って経営改善に努めている。また、単年度毎に進捗状況を検証し、その結果に基づき見直しをする等計画達成に努めている。	行動規範及び内部統制基本方針に基づき内部管理体制を強化するほか、ホームページにより情報公開に努めている。また、定年退職者が増加する中、計画的な新規採用による人材確保に努める。	事業拡大戦略担当による県内外の生産者・出荷団体へのきめ細かい巡回による集荷体制の強化に努めている。さらに、常陸牛・銘柄豚集荷による収益の向上と人件費の削減等コスト面の削減にも努めている。	改革工程表に沿って経営改善に取り組み、単年度黒字を維持することにより、累積欠損金（139百万円）の圧縮に努める。興農資金については平成27年度より借入れず自己資金で対応している。
今後の事業展開の方向	平成29年度に策定した第6次経営改善5ヵ年計画に基づき、更なる経営改善に取り組み、累積欠損金の縮小に努める。取扱数量については、35万8千頭以上を目標に集荷専任担当職員による集荷促進を図る。また、いばらきハサップやISO22000の継続取得による食品の安全性の向上、東南アジア方面への食肉輸出など、事業改革推進に努め、さらに効率的な業務執行体制の構築と労働生産性の向上を図るなど事業推進体制の強化に努めるとともに、品質衛生対策関連設備の整備や老朽化した施設の計画的な修理・更新を進め、営業利益の確保による累積欠損金の縮小、低コストの推進と経費節減の徹底により、財務の健全化に努める。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
本県の基幹的食肉センターとして、食肉流通の合理化や衛生管理の向上に努め、消費者の求める安心・安全な食肉の供給に向けて努力をしており、設立目的に合致した経営を行っている。	改革工程表及び平成29年度に策定した第6次経営改善5カ年計画（平成30年度～平成34年度）に沿って経営改善に努めている。また、単年度毎に進捗状況を検証し、その結果に基づき見直しをする等計画達成に努めている。	年齢構成は高齢化が進みつつあることから、適切な人員配置や新規雇用を図り、年代構成の適正化を進める必要がある。	と畜頭数の拡大対策に加えて、銘柄豚や常陸牛の集荷を促進し、高品質枝肉の上場頭数の拡大を図り、収益性の向上に努める必要がある。また、重油から天然ガスへの燃料転換による発電システムへの導入等光熱費の削減に取り組んでいる。	22年連続で単年度黒字を計上しており、着実に累積欠損金の圧縮に努めている。また、平成27年度から興農資金を借入せず、自己資金で対応するなどにも努めている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>第5次経営改善5カ年計画（平成25年度～平成29年度）（5カ年計画）に基づき、経営努力に努めてきた結果、当期純利益は平成8年度から22年連続黒字を計上している。今後も累積欠損金を縮小するため、平成29年度に第6次経営改善5カ年計画（平成30年度～平成34年度）を策定し、計画が着実に達成できるよう改革工程表により進行管理を行い、単年度黒字を継続していくことが最も重要であり、さらなる事業量の拡大や経営の効率化に取り組む必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H27実績	H28実績	H29目標値	H29実績	達成度(%)	H30目標値
事業成果	1 と畜頭数	千頭	366	362	378	362	95.8%	358
	2 上場頭数	千頭	209	204	221	204	92.3%	186
健全性	1 自己資本率	%	70.0	80.0	60.0	77.6	100.0%	60.0
	2 流動比率	%	312.8	412.0	200.0	535.6	100.0%	200.0
効率性	1 職員一人当たり売上高	千円	46,642	48,530	43,927	47,319	100.0%	48,297
	2 職員一人当たり経常利益	千円	1,100	764	634	149	23.5%	575
平均目標達成度							85.3%	

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>平成29年度は、肉牛の出荷頭数の伸び悩み、豚流行性下痢等の疾病などによる肉豚の出荷減少により、経常利益は17百万円（前期比80.9パーセント減）、当期純利益4百万円（前期比93.3パーセント減）であった。</p> <p>と畜頭数及び市場上場頭数が減少していることから、取扱頭数の維持・拡大を図るため、営業活動の強化に、より一層努められたい。</p> <p>また、引き続き品質衛生管理の向上や老朽化した施設の計画的かつ効率的な修理・更新による修繕費の縮減等の経営改善に取り組み、累積損失139百万円の早期解消を図られたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>食肉会社の主力事業である肉畜のと畜業務について、肉牛の出荷頭数の減少や疾病による肉豚の出荷減少により、と畜頭数が減少していることから、集荷専任担当職員だけでなく公社全体での出荷団体及び生産者へのきめ細かい巡回や、大口買受人の開拓、生産者団体との連携強化による銘柄豚や常陸牛の集荷促進等営業活動などをさらに強化するよう指導していく。</p> <p>また、施設の修理・更新について、品質衛生管理を保ちながら修繕費の縮減を進めるなど、さらなる経費の削減と経営改善に取り組み、累積損失が早期に解消できるよう指導していく。</p>				